

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 齋藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 上田 和貴

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	105,607	108,980	430,064
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,420	564	5,545
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	2,965	48	3,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,162	1,273	5,658
純資産額 (百万円)	169,149	168,864	175,166
総資産額 (百万円)	447,257	463,798	481,904
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	30.83	0.50	36.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			36.98
自己資本比率 (%)	36.5	35.0	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,362	19,790	25,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,834	9,037	436
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,265	5,478	11,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,778	122,755	119,001

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

前第2四半期連結会計期間から、当グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となり、営業利益、経常利益は、それぞれ前年同期の営業損失、経常損失から黒字転換しました。

売上高は、1,089億8千万円と、前年同期比3.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収と為替換算時のマイナス影響があったものの、国内教育カンパニーにおいて、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響、及び「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、介護・保育カンパニーにおいて処遇改善によるコスト増等による減益、語学カンパニーにおいて減収等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、12億3千7百万円（前年同期は7億1千8百万円の営業損失）、経常利益は5億6千4百万円（前年同期は14億2千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、経常利益の改善に加え、前年同期に発生した減損損失が当第1四半期連結累計期間は発生しないこと、及び税金費用の減少により、4千8百万円（前年同期は29億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、501億9千8百万円と、前年同期比5.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響、及び「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、8億3百万円（前年同期は16億3千5百万円の営業損失）となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、73億2千9百万円と、前年同期比6.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、9億9千9百万円と、前年同期比18.7%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、265億7千9百万円と、前年同期比7.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善によるコスト増等により、7億6千2百万円と、前年同期比50.7%の減益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、143億7千万円と、前年同期比8.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び為替換算時のマイナス影響です。

利益面は、減収による減益等により、7億1千6百万円の営業損失（前年同期は2億9千5百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、(株)TMJにおけるテレマーケティング事業の減収等により、179億4百万円と、前年同期比0.4%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、3億8千3百万円と、前年同期比10.9%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	3,479	3,545	101.9	11,930
中学講座事業	6,033	6,648	110.2	21,544
小学講座事業	12,549	12,680	101.0	47,895
こどもちゃれんじ事業	4,062	4,101	101.0	16,757
学校向け教育事業	11,060	11,306	102.2	47,152
その他	10,407	11,880	114.2	49,125
小計	47,592	50,163	105.4	194,406
海外事業カンパニー	6,878	7,321	106.4	28,046
介護・保育カンパニー	24,691	26,558	107.6	102,996
語学カンパニー	15,599	14,131	90.6	60,282
その他	10,845	10,804	99.6	44,331
合計	105,607	108,980	103.2	430,064

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
 なお、前第1四半期連結累計期間の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。
2. 当第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	424	438	103.2	1,476
中学講座	1,094	1,147	104.8	3,855
小学講座	3,341	3,369	100.8	12,768
こどもちゃれんじ	2,160	2,170	100.5	9,047
合計	7,021	7,124	101.5	27,147

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	21	22	1	22
くらら	42	42		42
グラニー&グランダ	124	131	7	130
まどか	55	57	2	57
ボンセジュール	39	43	4	43
ここち	12	13	1	12
リレ	2	2		2
合計	295	310	15	308

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月~3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月~3月累計)		
アメリカズ	366	349	95.3	1,569
ヨーロッパ	738	798	108.1	3,081
アジア	381	376	98.9	1,581
合計	1,486	1,524	102.6	6,232

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,637億9千8百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、181億6百万円減少しました。

流動資産は、2,320億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ7.5%、187億5千9百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,377億9千7百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、15億6千5百万円増加しました。

無形固定資産は、426億1千6百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、13億2百万円減少しました。

投資その他の資産は、513億5千6百万円と、前連結会計年度に比べ0.8%、3億8千9百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,949億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、118億4百万円減少しました。

流動負債は、1,327億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ10.1%、148億8千2百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1,621億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.9%、30億7千7百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,688億6千4百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%、63億1百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による資金の支出90億3千7百万円、財務活動による資金の支出54億7千8百万円があったものの、営業活動による資金の獲得197億9千万円等により37億5千3百万円増加し、1,227億5千5百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金の減少57億9千万円、仕入債務の減少43億4千6百万円、引当金の減少34億3百万円、法人税等の支払額30億7千7百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少248億9千9百万円、非資金性費用である減価償却費50億7千4百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは197億9千万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が34億2千7百万円増加(前年同期比20.9%収入増)しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、仕入債務の増減額が26億1千3百万円の支出増となったものの、税金等調整前四半期純利益が23億7千万円の増益、前受金の増減額が23億5千8百万円の収入増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得・売却による収支が46億3千3百万円の支出、ソフトウェア取得による支出22億4千3百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは90億3千7百万円の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が158億7千2百万円増加(前年同期は68億3千4百万円の資金の獲得)しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が96億3千4百万円の支出増、定期預金の増減額が45億7千4百万円の支出増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額44億6千4百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは54億7千8百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が2億1千2百万円増加(前年同期比4.0%支出増)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2億9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		102,453,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,265,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,050,600	960,506	同上
単元未満株式	普通株式 137,653		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,506	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,265,200		6,265,200	6.11
計		6,265,200		6,265,200	6.11

- (注) 平成29年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,265,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,542	121,589
受取手形及び売掛金	32,023	31,685
有価証券	30,301	30,928
商品及び製品	20,057	16,364
仕掛品	3,535	5,009
原材料及び貯蔵品	1,506	1,208
その他	51,416	26,799
貸倒引当金	1,596	1,557
流動資産合計	250,787	232,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,369	29,364
土地	34,947	34,943
リース資産（純額）	63,384	65,285
その他（純額）	8,530	8,203
有形固定資産合計	136,231	137,797
無形固定資産		
のれん	13,611	12,861
その他	30,307	29,754
無形固定資産合計	43,918	42,616
投資その他の資産		
投資有価証券	14,316	14,914
その他	36,739	36,533
貸倒引当金	89	91
投資その他の資産合計	50,966	51,356
固定資産合計	231,116	231,769
資産合計	481,904	463,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	12,243
未払法人税等	5,280	2,634
前受金	80,361	79,932
添削料引当金	307	628
賞与引当金	6,563	3,121
返品調整引当金	341	335
その他	38,102	33,888
流動負債合計	147,664	132,782
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	65,887	68,217
役員退職慰労引当金	124	121
退職給付に係る負債	7,173	7,111
その他	48,083	48,895
固定負債合計	159,073	162,151
負債合計	306,738	294,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,479	29,479
利益剰余金	150,991	146,373
自己株式	21,736	21,736
株主資本合計	172,333	167,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,902
為替換算調整勘定	4,596	6,138
退職給付に係る調整累計額	1,073	987
その他の包括利益累計額合計	4,065	5,223
新株予約権	115	127
非支配株主持分	6,782	6,243
純資産合計	175,166	168,864
負債純資産合計	481,904	463,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	105,607	108,980
売上原価	63,875	66,726
売上総利益	41,732	42,253
返品調整引当金戻入額	366	341
返品調整引当金繰入額	336	335
差引売上総利益	41,762	42,259
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 3,624	1 3,939
広告宣伝費	1 3,101	1 2,961
給料及び手当	8,510	8,415
賞与引当金繰入額	1,182	1,145
退職給付費用	511	394
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
貸倒引当金繰入額	208	133
その他	25,337	24,028
販売費及び一般管理費合計	42,481	41,022
営業利益又は営業損失()	718	1,237
営業外収益		
受取利息	105	103
固定資産賃貸料	102	94
為替差益	-	248
その他	177	173
営業外収益合計	385	620
営業外費用		
支払利息	919	1,091
固定資産賃貸費用	42	33
その他	124	168
営業外費用合計	1,086	1,293
経常利益又は経常損失()	1,420	564
特別損失		
減損損失	2 385	-
特別損失合計	385	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,805	564
法人税等	1,294	691
四半期純損失()	3,100	126
非支配株主に帰属する四半期純損失()	134	78
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,965	48

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	3,100	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	306
為替換算調整勘定	1,633	1,547
退職給付に係る調整額	159	77
持分法適用会社に対する持分相当額	20	16
その他の包括利益合計	2,062	1,146
四半期包括利益	5,162	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,013	1,206
非支配株主に係る四半期包括利益	149	67

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,805	564
減価償却費	4,946	5,074
減損損失	385	-
引当金の増減額(は減少)	3,374	3,403
その他の損益(は益)	1,211	1,226
売上債権の増減額(は増加)	726	136
たな卸資産の増減額(は増加)	3,008	2,384
未収入金の増減額(は増加)	26,400	24,899
仕入債務の増減額(は減少)	1,733	4,346
未払金の増減額(は減少)	6,092	5,790
前受金の増減額(は減少)	1,864	494
その他の資産・負債の増減額	170	2,604
小計	21,637	23,845
利息及び配当金の受取額	151	126
利息の支払額	919	1,103
法人税等の支払額	4,506	3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,362	19,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,301	15,235
有価証券の売却による収入	20,302	10,601
有形固定資産の取得による支出	952	1,444
有形固定資産の売却による収入	1,308	1
ソフトウェアの取得による支出	2,251	2,243
投資有価証券の取得による支出	284	191
投資有価証券の売却による収入	103	73
定期預金の純増減額(は増加)	4,278	296
その他	367	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,834	9,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,448	4,464
リース債務の返済による支出	506	565
その他	310	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,265	5,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,508	1,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,423	3,753
現金及び現金同等物の期首残高	108,355	119,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 123,778	1 122,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4か月間を連結しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第1四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は6,901百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ30,347百万円及び6,725百万円であります。

2 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは資産について385百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地	304
				建物及び構築物	81

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産(土地等)については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(737百万円)まで減額し、当該減少額(385百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	102,031百万円	121,589百万円
有価証券勘定	41,005	30,928
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,252	9,334
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	18,005	20,428
現金及び現金同等物	123,778	122,755

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,592	6,878	24,691	15,599	94,761	10,845	105,607	-	105,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	11	56	91	7,125	7,217	7,217	-
計	47,615	6,878	24,703	15,656	94,853	17,971	112,824	7,217	105,607
セグメント利益 又は損失()	1,635	842	1,545	295	457	429	887	1,606	718

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,606百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,663百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,163	7,321	26,558	14,131	98,175	10,804	108,980	-	108,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	8	20	239	302	7,099	7,402	7,402	-
計	50,198	7,329	26,579	14,370	98,478	17,904	116,382	7,402	108,980
セグメント利益 又は損失()	803	999	762	716	1,848	383	2,231	994	1,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 994百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,206百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、「ベネッセUSAカンパニー」を「語学カンパニー」に名称変更し、従来「国内教育カンパニー」に含めておりましたBerlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社3社を「語学カンパニー」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違がみられます。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業(高齢者向けホーム及び住宅運営)、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4か月間を連結しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	30円83銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	2,965	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	2,965	48
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,188	96,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会及び平成29年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主の皆様との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して、新たな報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年8月18日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 10,608株
(3) 発行価額	1株につき4,490円
(4) 発行総額	47百万円
(5) 資本組入額	1株につき2,245円
(6) 資本組入額の総額	23百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	平成29年8月18日から平成32年8月18日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計10,608株

2 【その他】

第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）期末配当については、平成29年6月8日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,568百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。